



2018年5月9日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 鈴木 善久
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR室長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社（タキロンシーアイ株式会社）の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社であるタキロンシーアイ株式会社の平成30年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- 平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）及び
平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,015	—	5,101	—	1,517	—
29年3月期	41,027	4.0	4,052	25.5	2,725	18.2

(添付)

- タキロンシーアイ株式会社の開示資料

以上



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南谷 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6453-3845

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	147,805		8,363		8,204		6,579	
29年3月期	75,118	3.0	4,339	14.4	4,519	14.5	2,695	1.8

(注) 包括利益 30年3月期 7,351百万円 (%) 29年3月期 3,962百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.49		9.6	5.8	5.7
29年3月期	37.95		5.7	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 18百万円 29年3月期 63百万円

(注) 平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっているため、自己資本当期純利益率における自己資本、総資産経常利益率における総資産は、当連結会計年度末のみの数値を使用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	141,219	69,909	48.4	700.99
29年3月期	88,997	49,435	54.7	685.44

(参考) 自己資本 30年3月期 68,332百万円 29年3月期 48,678百万円

(注) 平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前期の連結業績と比較して大幅に変動しております。また、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。そのため平成30年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,328	1,575	9,160	15,800
29年3月期	6,579	2,537	1,749	16,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		7.00	14.00	994	36.9	2.0
30年3月期		8.00		10.00	18.00	1,754	26.7	2.6
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		29.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.5	8,600	2.8	8,500	3.6	6,000	8.8	61.55

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	97,500,000 株	29年3月期	78,698,816 株
期末自己株式数	30年3月期	19,964 株	29年3月期	7,680,787 株
期中平均株式数	30年3月期	97,483,204 株	29年3月期	71,021,143 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,015		3,871		5,101		1,517	
29年3月期	41,027	4.0	3,593	28.2	4,052	25.5	2,725	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.56	
29年3月期	38.37	

(注)平成29年4月1日付のシーアイ化成株式会社との合併により、前期の個別業績と比較して大幅に変動しております。そのため平成30年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,374	61,339	57.7	629.25
29年3月期	73,157	44,420	60.7	625.48

(参考) 自己資本 30年3月期 61,339百万円 29年3月期 44,420百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(企業結合等関係)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、前連結会計年度末残高と当連結会計年度の期首残高との間には連続性がなくなっております。

これにより、「(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」においては対前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業の堅調な業績や世界的な景況感の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

一方、米国をはじめとした海外政策動向に関する不確実性や地政学リスク、金融資本市場の変動の影響などに、依然として留意が必要な経営環境が続いております。

このような環境のもと、タキロンシーアイグループとして新たにスタートした当社グループは、経営統合によるシナジーを早期に具現化するために、経営基盤委員会及び構造改革委員会を設置し、企業価値の向上と長期的成長を支えるマネジメントのしくみの構築に邁進しております。

また、中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕の初年度として、①市場競争力の強化、②新規事業創出・新製品開発、③統合効果の追求、④既存事業ドメインの拡大、⑤資産効率のアップ、⑥新しい企業風土の創造、の6つの基本方針に基づき、床事業と建装資材事業の統合及び販売部門の集約を実行し、更に、関東生産拠点の再開発、ポリカーボネート事業の最適生産・販売体制の再構築に着手し事業の拡大と高収益化、統合シナジーの創出を目指して全精力を傾注してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は147,805百万円、営業利益は8,363百万円、経常利益は8,204百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は合併に伴う負ののれん発生益1,180百万円の計上があり、6,579百万円となりました。

次に、各事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

② セグメント別の概況

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において世界的な原材料の調達難の影響がありましたが、非住宅向けポリカーボネート製平板の好調な推移と災害復興需要の影響もあり前年から伸長しました。一方、住宅資材及び管工機材においては、戸建住宅の新設着工戸数が前年より減少した影響もあり全体的に低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門においてマンション改修分野は大型物件が少なく前年から微減となりましたが、非住宅分野は伸長しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方で海外では中国市場の非住宅分野が好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は46,772百万円、営業利益は3,630百万円となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムがシェアを高めたことで売上が伸長しました。また、その他関連資材・ハウス物件の受注も併せ、国内販売は概ね堅調に推移しました。東アジアを中心とする海外販売は、一部地域で伸び悩んだものの新規エリア開拓が奏功し底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材において震災復興関連物件の遅延や降雪等天候不順による納入予定物件の進捗遅れが発生しましたが、管更生等の販売が引き続き堅調であったため全体的には底堅く推移しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は60,478百万円、営業利益は1,839百万円となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、旺盛な半導体需要により半導体製造装置向けプレートが大幅に伸び、FPD製造装置向けプレートも同様に好調な出荷が継続しました。各種エンブラ素材も同じく半導体製造装置向けや工作機械、車両製造ライン向け等に伸長しました。

電子部品事業は、マイクロモータが電子錠向けに加え、下期はカメラ向け、磁性材はホワイトボード向けが伸び、総じて堅調に推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は19,519百万円、営業利益は2,767百万円となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープともに日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は20,169百万円、営業利益は2,387百万円となりました。

③ 次期の見通し

次期につきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インフラ建設などの需要増や、首都圏での再開発案件の増加、また企業業績の拡大による設備投資の増加などを背景に堅調な景気推移が期待されますが、原材料価格の高騰や人手不足等によるコストの上昇、中国や新興国を中心とした景気の減速リスク、金融資本市場の変動の影響などが懸念されます。

このような環境のもと、タキロンシーアイグループ2年目となる2018年度を真価の問われる1年と位置付け、構造改革及び経営基盤強化の具体的な施策を着実かつ速やかに遂行するとともに、成熟領域における収益力の拡大、成長領域への積極投資、新規領域への挑戦を実行していきます。

これらを踏まえ、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高150,000百万円、営業利益8,600百万円、経常利益8,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については6,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、141,219百万円となりました。流動資産93,048百万円のうち主なものは営業債権53,781百万円であります。固定資産48,171百万円のうち主なものは有形固定資産36,624百万円であります。

負債合計は、71,309百万円となりました。流動負債52,873百万円のうち主なものは営業債務35,592百万円であります。固定負債18,435百万円のうち主なものは退職給付に係る負債9,929百万円であります。

純資産合計は、69,909百万円となりました。このうち株主資本合計は68,126百万円となり、その他の包括利益累計額合計は206百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、15,800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,328百万円の収入となりました。これは、主に退職給付制度改定益2,555百万円、売上債権の増加額2,155百万円、負ののれん発生益1,180百万円の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益9,087百万円、減価償却費4,896百万円、減損損失2,727百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,575百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得3,001百万円の支出要因と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却1,547百万円の収入要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,160百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済6,058百万円、配当金の支払額1,276百万円の支出要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	51.9	54.7	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.3	45.0	46.2	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.5	0.5	0.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	175.4	139.9	258.7	42.4

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

なお、内部留保金につきましては、長期的な観点に立って新製品の開発や技術革新に対応する生産設備など成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針及び連結業績を勘案いたしまして、1株につき10円とさせていただきます。これにより、中間配当金8円を加えた年間配当金は、1株につき18円となります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成29年4月1日をもってシーアイ化成株式会社と経営統合し、当社が営んでおりました合成樹脂加工事業に関する全ての権利義務を承継しました。また、同日付で商号をタキロンシーアイ株式会社に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のため、地球環境保護をこころがけながら、社会の変化を先取りし未知への挑戦に情熱をもやし、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営理念に掲げています。

(2) 目標とする経営指標

2017年度よりスタートしました中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕における最終年度（2020年度）の目標は下記の通りです。

連結売上高：1,800億円

連結営業利益：120億円

連結純利益：75億円

連結ROA：4.5%

連結ROE：9.5%

自己資本比率：45.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度を最終年度とした中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕を推進中であり、基本方針として以下を定めております。

1. 市場競争力の強化
2. 新規事業創出・新製品開発
3. 統合効果の追求
4. 既存事業ドメインの拡大
5. 資産効率のアップ
6. 新しい企業風土の創造

(4) 会社の対処すべき課題

2018年度のが国経済の見通しにつきましては、オリンピックに向けたインフラ建設などの需要増や、首都圏での再開発案件の増加、また企業業績の拡大による設備投資の増加などを背景に堅調な推移が期待されるものの、北朝鮮情勢などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、中国の景気失速など、依然として留意が必要な経営環境が続いております。

当社グループとしましては、2017年度よりスタートしました中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕において、経営ビジョン「たゆまぬ挑戦と実行を通じ、業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献する」を掲げ、その2年目として、構造改革及び経営基盤強化の具体的施策を着実かつ速やかに遂行するとともに、成熟領域における収益力の拡大、成長領域への積極投資、新規領域への挑戦を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,069	15,800
受取手形及び売掛金	22,928	47,111
電子記録債権	4,644	6,670
商品及び製品	7,137	12,960
仕掛品	2,129	2,675
原材料及び貯蔵品	1,894	5,405
繰延税金資産	642	1,153
その他	748	1,429
貸倒引当金	△10	△158
流動資産合計	56,181	93,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,280	12,617
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	8,847
土地	10,089	13,548
リース資産(純額)	196	406
建設仮勘定	91	392
その他(純額)	724	811
有形固定資産合計	24,286	36,624
無形固定資産	496	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,607	4,625
繰延税金資産	3,286	2,737
退職給付に係る資産	154	216
その他	1,057	2,905
貸倒引当金	△73	△57
投資その他の資産合計	8,032	10,428
固定資産合計	32,815	48,171
資産合計	88,997	141,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,335	31,009
電子記録債務	2,085	4,582
短期借入金	1,240	2,456
1年内返済予定の長期借入金	183	4,979
リース債務	71	201
未払法人税等	1,119	834
未払消費税等	360	308
未払費用	696	—
賞与引当金	1,030	2,056
役員賞与引当金	131	188
設備関係支払手形	121	184
その他	2,691	6,071
流動負債合計	24,067	52,873
固定負債		
長期借入金	606	4,292
リース債務	125	472
繰延税金負債	776	774
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	11,334	9,929
資産除去債務	310	498
その他	2,331	2,467
固定負債合計	15,493	18,435
負債合計	39,561	71,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	30,914
利益剰余金	23,190	22,031
自己株式	△2,323	△8
株主資本合計	50,723	68,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	508
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	2	△321
退職給付に係る調整累計額	△3,435	15
その他の包括利益累計額合計	△2,044	206
非支配株主持分	757	1,577
純資産合計	49,435	69,909
負債純資産合計	88,997	141,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	75,118	147,805
売上原価	49,881	106,502
売上総利益	25,236	41,302
販売費及び一般管理費	20,896	32,938
営業利益	4,339	8,363
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	86	103
持分法による投資利益	63	18
受取賃貸料	—	139
固定資産賃貸料	60	—
雑収入	154	—
その他	—	399
営業外収益合計	366	669
営業外費用		
支払利息	30	210
売上割引	56	78
賃貸収入原価	—	83
固定資産賃貸費用	41	—
為替差損	38	66
雑支出	19	—
その他	—	388
営業外費用合計	186	828
経常利益	4,519	8,204
特別利益		
固定資産売却益	5	28
投資有価証券売却益	219	0
退職給付制度改定益	363	2,555
負ののれん発生益	—	1,180
特別利益合計	587	3,764
特別損失		
固定資産処分損	59	139
減損損失	269	2,727
投資有価証券売却損	28	8
投資有価証券評価損	27	—
ゴルフ会員権評価損	—	7
割増退職金	113	—
特別損失合計	498	2,882
税金等調整前当期純利益	4,608	9,087
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,041
法人税等調整額	272	356
法人税等合計	1,851	2,397
当期純利益	2,757	6,689
非支配株主に帰属する当期純利益	62	110
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	6,579

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,757	6,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	512
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△61	△16
退職給付に係る調整額	928	164
その他の包括利益合計	1,204	661
包括利益	3,962	7,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,920	7,284
非支配株主に係る包括利益	41	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	21,489	△2,320	49,024
当期変動額					
剰余金の配当			△994		△994
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,695		2,695
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,701	△2	1,698
当期末残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,040	54	△4,364	△3,269	706	46,461
当期変動額						
剰余金の配当						△994
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,695
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	347	△52	928	1,224	51	1,276
当期変動額合計	347	△52	928	1,224	51	2,974
当期末残高	1,388	2	△3,435	△2,044	757	49,435

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	14,667	23,190	△2,323	50,723
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△15,189	△14,667	△23,190	2,323	△50,723
取得企業の期首残高	5,500	3,979	17,361	△4,499	22,341
合併による増加	9,689	26,934		4,495	41,119
剰余金の配当			△1,276		△1,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,579		6,579
自己株式の取得				△4	△4
持分法の適用範囲の変 動			△632		△632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,246	△1,159	2,315	17,402
当期末残高	15,189	30,914	22,031	△8	68,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,388	—	2	△3,435	△2,044	757	49,435
当期変動額							
被取得企業の期首残高	△1,388	—	△2	3,435	2,044	△757	△49,435
取得企業の期首残高	△1	2	△350	△148	△498	917	22,760
合併による増加							41,119
剰余金の配当							△1,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,579
自己株式の取得							△4
持分法の適用範囲の変 動							△632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	510	1	28	164	704	659	1,364
当期変動額合計	△880	3	△323	3,451	2,250	819	20,473
当期末残高	508	3	△321	15	206	1,577	69,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,608	9,087
減価償却費	3,201	4,896
減損損失	269	2,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,973	△384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	—
受取利息及び受取配当金	△88	△111
支払利息	30	210
為替差損益 (△は益)	38	—
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	—
固定資産処分損益 (△は益)	54	111
負ののれん発生益	—	△1,180
退職給付制度改定益	△363	△2,555
割増退職金	113	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△2,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	388	△1,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	934	3,056
未払金の増減額 (△は減少)	447	—
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	1,714	△683
その他	809	△1,164
小計	7,940	11,060
利息及び配当金の受取額	90	114
利息の支払額	△25	△220
補助金の受取額	40	—
法人税等の支払額	△1,466	△1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,579	9,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,022	△3,001
有形固定資産の売却による収入	32	42
無形固定資産の取得による支出	△215	△411
投資有価証券の取得による支出	△44	△16
投資有価証券の売却による収入	711	69
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	—
貸付けによる支出	△33	—
貸付金の回収による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,547
その他	△8	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537	△1,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△480	△3,045
長期借入れによる収入	—	1,606
長期借入金の返済による支出	△186	△6,058
リース債務の返済による支出	△80	△289
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△994	△1,276
非支配株主への配当金の支払額	△4	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△9,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,286	△1,398
現金及び現金同等物の期首残高	13,760	16,046
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△16,046
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	1,151
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,046
現金及び現金同等物の期末残高	16,046	15,800

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

建築資材事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板および屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、合成木材製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材および木口材、住設機器用化粧板、防災製品（高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板） 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PEタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ 他
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル 事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	39,184	9,821	24,330	1,781	75,118	—	75,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	21	101	—	198	△198	—
計	39,260	9,843	24,431	1,781	75,316	△198	75,118
セグメント利益	31	2,141	2,108	58	4,339	—	4,339
セグメント資産	36,092	7,121	19,583	1,972	64,769	24,227	88,997
その他の項目							
(1) 減価償却費	1,898	405	778	118	3,201	—	3,201
(2) 有形固定資産およ び無形固定資産の増加額	1,390	274	494	16	2,175	433	2,609

(注)調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額24,227百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金及び投資有価証券等であります。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
- (2)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額433百万円の主なものは、無形固定資産等の増加であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	46,772	60,478	19,519	20,169	146,941	864	147,805	—	147,805
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,081	861	136	63	2,142	—	2,142	△2,142	—
計	47,854	61,340	19,656	20,232	149,083	864	149,948	△2,142	147,805
セグメント利益	3,630	1,839	2,767	2,387	10,625	93	10,719	△2,355	8,363
セグメント資産	35,966	51,005	14,320	20,168	121,460	1,477	122,938	18,281	141,219
その他の項目									
(1)減価償却費	1,588	1,403	434	1,108	4,534	305	4,840	56	4,896
(2)有形固定資産およ び無形固定資産の増加額	1,437	997	290	884	3,610	358	3,969	—	3,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含みます。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

(2)セグメント資産の調整額18,281百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当社はシーアイ化成株式会社(以下、「シーアイ化成」)を、平成29年4月1日付で、当社を存続会社、シーアイ化成を消滅会社として吸収合併し、商号を「タキロン株式会社」から「タキロンシーアイ株式会社」へ変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 当社
事業の内容 各種合成樹脂製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った目的

本経営統合により、以下の諸施策を通じて更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能になるものと考えております。

- ①営業力、顧客基盤の強化
- ②グローバル展開の加速
- ③生産体制の効率化
- ④技術・研究開発の強化
- ⑤コスト競争力の強化
- ⑥M&Aによる事業基盤の拡充と収益基盤の強化

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、シーアイ化成を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

タキロンシーアイ株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、シーアイ化成を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価

取得原価 シーアイ化成の普通株式の時価等 41,119百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シーアイ化成の普通株式1株に対して当社の普通株式0.975株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びシーアイ化成は、本合併比率の公正性、妥当性を期すため、それぞれ別個に算定機関に株式合併比率の算定を依頼することとし、当社は、第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、一方、シーアイ化成は、第三者算定機関として野村証券株式会社を選定しました。当社及びシーアイ化成は、両社が選定した第三者算定機関から受領した算定結果等を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り、当該合併比率を決定し合意しました。

(3) 交付株式数

普通株式 26,468,325株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を1,180百万円計上いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	685円44銭	700円99銭
1株当たり当期純利益金額	37円95銭	67円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,695	6,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,695	6,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,021	97,483

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,435	69,909
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	757	1,577
(うち非支配株主持分(百万円))	(757)	(1,577)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,678	68,332
普通株式の発行済株式総数(千株)	78,698	97,500
普通株式の自己株式数(千株)	7,680	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,018	97,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。